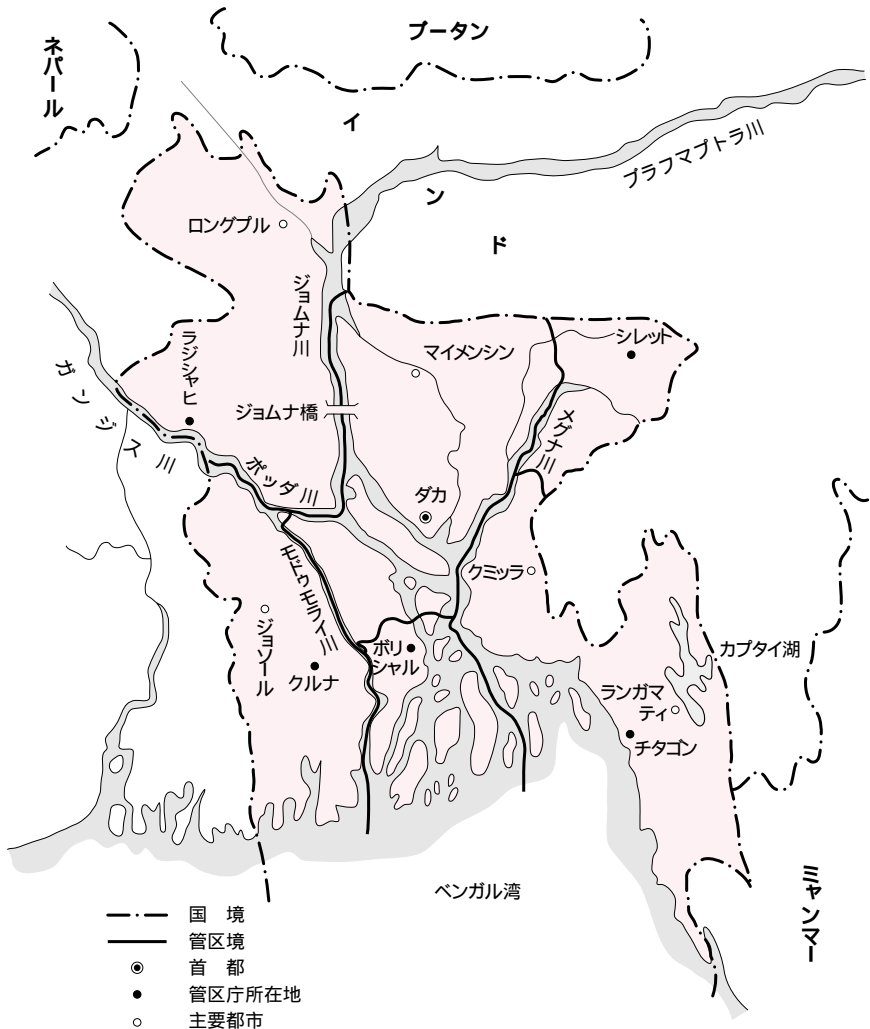


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億3340万人(2003年央推計)	元首	イアジュッディン・アーメド大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=57.90タカ,2002/03年度平均レート)
言語 ベンガル語,英語	会計年度	7月~6月



広がる与野党の亀裂

むら やま ま ゆみ
村 山 真 弓

概 況

2003年の内政では、バングラデシュ民族主義党(BNP)を中心とする連立与党が、末端の地方自治体ユニオン(行政村)の議会選挙を実施、さらにその下部に新たにグラム・ショルカル(村政府)を設置し、草の根レベルでの政治基盤強化をはかった。他方、主要野党のアワミ連盟(AL)は、ハルタル(ゼネスト)を中心とした街頭行動で与党批判を展開し、両者の歩み寄りとは全く見られなかった。こうしたALの反撃は、2001年10月の総選挙で国会議席のほぼ3分の2を単独で獲得したBNPとの圧倒的な力の差を背景に、全般的には大きな影響力は持たなかった。しかし、2003年末からALと左派政党の接近、BNP内の権力抗争の結果退陣を強いられた前大統領による新たな政治勢力旗揚げの動きなど、徐々に反BNP勢力が幾つかの核をなして結集しつつある。対外関係では、インドが国内のバングラデシュ不法移民を強制送還すると発表し、不法移民の存在を認めないバングラデシュとの緊張が高まった。しかし一方で、インド、パキスタン、スリランカ等の南アジア各国とのFTA締結交渉が始まるなど、新たな経済関係の展開も見られた。経済は概ね回復基調にあるが、新規投資の停滞は依然深刻な問題である。

国内政治

治安対策と免責法

治安回復のため、2002年10月16日より軍2万4000人を動員して展開されていた合同治安対策(Operation Clean Heart)は、1万1000人以上を検挙し、武器2000個を押収した。その結果、所期の目的を一応達成し、かつ軍の冬期演習が始まることを理由に、1月10日から、部分的撤退を開始した。治安当局による尋問の過程で44人の死者および多数の負傷者が出たことについては、野党ならびに内外の人権擁護団体等から強い懸念が表明された。政府はこれに対し、10月16日より2003年

1月9日までの期間中の治安当局の行為については罪に問わないとする免責法を大統領令の形で、1月9日発布した。それに対し、野党、法曹界、人権擁護活動家等は、同政令を強く批判した。バングラデシュにおいて免責法が制定されたのは史上2度目である。前回の免責法は、故シェイク・ムジブル・ラフマン大統領および4人のAL幹部暗殺犯に法的保護を与えるため、1975年に制定されたが、ALが政権に返り咲いた1996年に撤回され、犯人に対する訴追の途を開いた。

国会開会後の2月2日、免責法案が国会に上程された。全野党が同法案の採択に強く反対するなか、2月19日、採決の直前になって、モウドウド・アーメド法務相は、法案の記述に不備があったとして、採決を3日間延期する旨を申し出た。2月23日、採決にかけられた法案では、対象とする期間中の軍人による違法行為は、軍事法廷によって裁かれるとの修正が加えられた。野党の批判を受け入れたがゆえの修正かとの記者団の質問に対しては、アーメド法相はそれを否定した。法相自身は、2002年11月の時点で、尋問中に死者が出たことについて、当事者の免責はありえないと発言していたことから、むしろ、与党内に同法制定を巡る対立が存在し、同法案が修正を経て決着するまでに数回の揺り戻しがあったことをうかがわせる。野党は採決をボイコットした。

ユニオン議会選挙とグラム・シヨルカル設置

末端の地方自治体であるユニオン議会選挙が、1月25日より3月16日まで、約2カ月かけて実施された。全国議長4228人、議員3万8052人、1万2683人の女性留保枠議員が選出される大規模な選挙は、5年間の任期満了に伴い実行されたものである(前回選挙1997年)。選挙実施に際し、サイド選挙管理委員会委員長は、治安維持のために軍の出動を再三要請したが、国会選挙と異なりユニオン議会選挙に軍を配備した先例がないこと、またそれに伴う費用が莫大なものになるという理由で、政府はこれを却下した。ALは、選挙の不正操作を企てていると、政府を非難した。選挙自体は非政党ベースで実施されるものの、草の根レベルで全国を網羅するユニオン選挙が、諸政党にとってきわめて重要な戦略的意義を有していることは言うまでもない。新聞報道によれば、51日間の選挙期間を通じて、全国での死者は約70~80人、負傷者は7000~1万人に上った。選挙を視察したある人権擁護団体の報告によれば、前回選挙時(通算31日)の死者31人、負傷者500人を大幅に上回る結果となった。しかし、こうした結果について、政府および選管からは公式なコメントは出ていない。

ユニオン選挙期間中の2月16日、ユニオンの下に設置される住民参加型の地方開発機関としてグラム・ショルカル(「村政府」)の意 設置法案が国会に上程され、26日に採択された。グラム・ショルカルは、憲法第152条第1項で規定されている「行政単位」ではなく、ユニオン議会を支援する機関と位置づけられている。メンバーの任期は5年である。同組織は、各ユニオンに九つある区(ward)単位で設置される。グラム・ショルカル代表には、当該区から選出されたユニオン議員が就任し、またユニオン議会の女性留保議席から選出された女性議員は、1人につき三つのグラム・ショルカルの顧問となる。残りの13人は、村の女性、農民および農業労働者、村落防衛隊男性メンバー、労働者、独立戦争参戦者、教師、ビジネスマンの中から、村人のコンセンサスに基づき選ばれる。その任務は、道路や排水路の建設プロジェクトの実施、治安状況、識字プログラム、就学、予防接種、家族計画等の活動についてユニオン議会への報告、出生、死亡、結婚、離婚等の情報の収集、政府の弱者救済事業の監督等とされる。法律では、ウボジラ(郡)およびユニオンの議長(ただしウボジラ議長の選挙未実施)はグラム・ショルカルの活動を監督し、また県行政官は、「正当な理由」に基づきグラム・ショルカルの解散を宣告、告示できるとされている。

グラム・ショルカルは、カレダ・ジア現首相の夫であった故ジアウル・ラフマン大統領が1980年に導入したものである。代表および10人のメンバーから構成された当時のグラム・ショルカルと今回新たに導入したグラム・ショルカルの基本的な発想に違いはない。同制度は、エルシャド政権下で廃止され、それに代わるものとして、1989年に農村議会法、また前ハシナ AL 政権時代にはグラム議会法が制定されたが、グラム・ショルカルとの違いは、代表を直接選挙で選ぶとしていたことである。しかし二度とも法律ができたのみで、選挙実施には至らなかった。今回のグラム・ショルカル案について、AL は、与党の基盤強化のための方策であり、草の根レベルでの政治対立を拡大するとして法案に反対した。また、市民団体の中からも、メンバーの選出が選挙でなく、実際には政府の意向に大きく左右されることについて批判の声がある。

全国4万392のグラム・ショルカル設置は、当初7月1日から開始することになっていたが、設置遂行にあたるウボジラ行政官らへの研修の遅れを理由に、1カ月以上遅れた。さらに、村人の間には同制度に対する関心、理解は乏しく、また一方で勢力争いを惹起するなど、設置は難航した。法律によれば、メンバーの選出は、有権者の最低10%の出席に基づく総会で行われることになっているが、

現実には定足数割れしたまま強引に決定されるケースが多々あった。BNP からは、全て同党支持者で占めるよう計らうというあからさまな発言も出ており、同制度の党派的性格は否定し得ない。9月15日の設置期限までに、合計3万9768のグラム・ショルカルが誕生した。

グラム・ショルカルとならんで、BNP のもう一つの選挙公約であるウポジャラ議会の復活については、選挙区における国会議員の権限を侵食するという懸念が党内にあることから、制度化は進んでいない。

与党の動向

5月22日、ジア首相は内閣改造を行い、7人の閣僚を更迭し、また11人の担当省庁の入れ替えを発表した。新政権成立後60人の大所帯として誕生した内閣(2001年10月10日成立)については、当初から、選挙の論功行賞の性格が強いとされ、遠からず規模縮小が行われるだろうと見られていた。しかし実際には、2002年3月に4閣僚の担当変更が行われたのみに留まり、新政権発足後1年半以上を経て漸く53人までスリム化したことになる。ただし内閣の規模縮小への圧力はBNP 党内およびドナーからも出ており、53人でも多すぎるとの見方が強い。

今回も入閣の機会を与えられなかった与党パートナー、バングラデシュ国民党(BJP)およびイスラーム統一戦線(IOJ)のBNP に対する不満は大きい。7月、IOJのアミニ議員は、同じパートナーでありながら二つの閣僚ポストを与えられているイスラーム党(JI)に比してIOJには正当な処遇が与えられていないとして、議員辞職を申し出たが、ジア首相のとりなしで撤回した。IOJは、JIリーダーの1人の著書がマドラサ(イスラーム宗教学校)の履修課程に取り入れられたことや、JIが閣僚を出している社会福祉省を通じて、JIが支援する孤児院にだけ補助金を供与したことなどを強く批判している。その後、アミニは内閣改造で更迭された2人の前国務大臣とともに、7月15日に設置された34の国会常任委員会委員長ポストの一つを与えられた。なおAL議員の枠として、各委員会2席が空席のまま残されたが、委員長にはアミニを除いて全てBNP 議員が任命された。

現在のBNPの体制は、ジア首相とその息子タレク・ラフマンを中心とする若手世代が実権を握っていると見られている。サイフル・ラフマン蔵相、ブイヤン地方自治相・党幹事長など数名を除けば、古参の政治家の影は薄い。また前政権寄りとみられた官僚を大々的に更迭した結果、行政の人材不足も問題化している。

AL の英連邦議員協会大会の不参加

与野党の関係には、全く歩み寄りがなかった。10月4～12日、ダカにおいて第49回英連邦議員協会(Commonwealth Parliamentary Association、以下CPA)大会が開催された。ALは、政府が同党との協議無しに大会準備を進めたこと、議員でないBNP幹部を準備委員会に加えたこと、25人の準備委員会の野党議員枠がわずか2名だったことなどに反発し、大会欠席を決定した。ホスト国の野党が欠席するという事態は、CPA大会史上初めてのことであり、CPA執行委員会委員長、事務局長らは再三ALに再考を促したが、AL側の態度は変わらず、同党不在のまま大会が開催された。同大会には海外からおよそ300人のCPAメンバーが出席した。

AL の体制建て直し

4月初め、ALは党内の「ゴッドファーザー」的なイメージを持つ古参リーダーを幹部ポストから外すことを決定した。彼らのダークなイメージが2001年総選挙の敗因の一つとハシナ総裁が判断したためといわれる。また5月にはダカ市支部の組織再編を行い、草の根レベルからの組織強化を開始した。

6月25日、ハシナ総裁が国会演説中、マイクのスイッチを切られたことに抗議して議場を退出した後、ALの活動は街頭行動が中心となった。11月に入り、ALは、2004年4月までに政府を退陣させることを目標に掲げ、より広範な反政府運動体制作りに着手した。その結果、かつてALと共闘を組んだ経験のあるパングラデシュ共産党(CPB)、民族社会党(JSD)、労働者党(WP)といった左派政党3党がALの呼びかけに応え、1月より合同プログラムを展開することで合意した。

新たな第三勢力

2002年6月に、BNPの若手勢力の圧力で退陣を余儀なくされたボドルドゥザ・チョードリ(B・チョードリ)前大統領(本年報2003年版「2002年のパングラデシュ」参照)が、11月になって、約1年半の沈黙を破り、BNP、ALに与しない第三勢力結集を呼びかけた。B・チョードリは、大統領辞任の際には一切口にしなかったジヤ首相および政権への批判的姿勢を明らかにするとともに、大統領ならびに首相を補佐するため、2人の副大統領と3人の副首相の設置、国会300議席中100議席を比例代表選出とする等新しい政府のあり方を提案した。B・チョードリの動きに対し、野党の反応は「BNP政権の統治の失敗を認めたことは評価するが、政治を支配するのは市民社会でなく政治家である」(ジャリルAL幹事長)、「第三勢力とい

うもの存在は信じられない」(国民党エルシャド総裁)など、元 BNP 幹部の内部告発的批判は歓迎するものの、新たな勢力結集には懐疑的なコメントを発している。

経

済

マクロ経済状況

2002/03年度(7月～6月)の GDP 成長率は、前年度の4.4%に対し、農工業、輸出等広範な回復が見られたことから5.3%へ上昇した(以下、中央銀行数値)。農業では、主力の穀物生産が、ほぼ好天に恵まれ、また食糧価格の上昇に牽引され高収量品種の作付けが拡大した結果、前年度の減産から、2002/03年度は前年度比110万トンの増の2700万トンに達した。農業部門全体の成長率は、前年度のゼロ成長から3.3%と大幅な改善を見せた。製造業においても輸出好転の結果、縫製品、ジュート製品、食物加工など多部門が生産を伸ばし、同部門の成長率は前年度の5.5%から6.6%に上昇した。エネルギー、建設部門も好調で、各々8.9%、8.3%という高い成長率を示している。

対外部門では、当初懸念されたイラク戦争の影響は少なく、9.11事件以後のアメリカの景気後退を主な理由として前年度に減少した輸出が、59億3000万ドルから64億9000万ドル(9.4%増)へと回復した。重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響は、縫製品輸出において、中国への発注の一部がバングラデシュに振り向けられるという形で有利に働いた。主要輸出品目のうち、ニット製品は量・輸出単価ともに上昇し、輸出額では13.3%増となった。それに対し、布帛縫製品については、輸出量が7.5%増となったにもかかわらず輸出単価の低下が響き、4.3%の伸びに留まった。同カテゴリーでの国際競争の熾烈化が窺われる。反対に、冷凍食品は輸出価格が39.9%と大幅な上昇を示したために、輸出量が16.7%減となったにもかかわらず輸出額は16.6%増となった。原ジュートも34.8%増と好調であった。他方、国内消費および輸出品の原料・中間財需要の増加に伴い、輸入も77億ドルから87億ドルに13%増加した。その結果、貿易赤字幅は17億7000万ドルから22億1000万ドルに拡大したが、海外からの出稼ぎ送金が前年度比22.4%増の30億6000万ドルを記録したため、経常収支の黒字幅は、2億4000万ドルから3億2800万ドルに改善された。出稼ぎ送金の大幅な増加は、政府の監督強化と銀行の送金手続きの迅速化が奏効し、従来のインフォーマルな送金が正規ルートに転換したためと見られる。外貨準備高は現政権誕生時の9億ドルから順調に回復し、2002年12月の17億2200万ドルから、2003年

為替レートの推移(1米ドル当たりタカ)

期間平均	2002		2003							
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
為替レート	57.9	57.9	57.9	57.9	58.40	58.42	58.43	58.42	58.45	58.55

(出所) *Economic Trends*, February 2004, Bangladesh Bank より作成。

6月半ばには6年ぶりに20億ドルを超え、2003年12月現在26億2410万ドルに達した。

5月31日、政府は、国際競争力および外的ショックに対する国内経済の弾力性強化の目的で、中央銀行が為替幅をあらかじめ設定する管理フロート制から、変動為替相場制度への移行を実施した。同措置はIMFの貧困削減・成長ファシリティー融資の条件でもあった。実施前に市中銀行の流動性や対外負債に関するモニタリングを強化するといった財政措置がとられ、また国際収支バランスも良好であったために、制度移行に伴う為替レートの大幅な変動は見られなかった(表)。

財政赤字については、所得税および付加価値税の徴収強化、関税率の整理統合が歳入増に結びつき、歳入の対GDP比は、前年度の10.1%から10.4%に上昇した。他方、歳出については年次開発計画プロジェクトの縮小や、高コストとなっていた貯蓄スキームの縮小などの措置が実施された。その結果、財政赤字の対GDP比は、前年度の4.7%から4.2%まで低下した。消費者物価上昇率は、燃料価格引き上げに伴う生産コストの上昇が反映された食糧価格上昇が響き、前年度の2.8%から4.4%に上昇した。

2003/04年度上半期の経済状況に関しては、前年度の回復基調が継続しているとみられる。農業では、稲作の4割以上を占める雨期作アモンの豊作が見込まれる。また世界経済の景気回復を背景に、当初5カ月の輸出は前年同期比13.2%増と堅調である。とりわけニット、冷凍食品、農産品等は目標値を上回った。輸入についても、当初4カ月の輸入額は前年同期比18.6%増と輸出を上回る幅の増加を示した。内容をみると、食糧、食用油、肥料と並んで、縫製品の原材料の増加幅が大きい。また資本財の輸入も増えており、工業生産の上向き基調を示している。通年のGDP成長率は2002/03年度の5.3%を上回るものと見られる。

投資環境の制約

一見好調に見える経済であるが、新規の投資が伸び悩むなど、中長期の経済展望には不安が残る。民間投資の対GDP比は、前年度の16.78%から2002/03年度

には16.5%と低下した。公的部門を合わせた投資全体の対 GDP 比は、ここ数年約23%で停滞している。インフラの未整備もさることながら、政策と実施の乖離、汚職や非能率的な行政手続き、与野党の激しい対立に基づく長期的政策の不透明さといったガバナンスの問題が、外国投資を含む民間投資を手控えさせる要因となっているためである。6月末には、全国6カ所の輸出加工区(EPZ)のうちシユルディ(バブナ県)、モングラ(バゲルハット県)、ウッタラ(ニルファマリ県)の3カ所について、投資家の反応が鈍いという理由で、これ以上のインフラ開発を行わない旨を決定した。前政権以来、すでに約1150億[₹]が、これら EPZ 整備に費やされたにもかかわらず、現在稼働している企業はあわせて3社にすぎない。

外資にとっても政策の不透明性が大きな障害となっている。バングラデシュに進出した国際メジャーが期待している天然ガスの対インド輸出解禁問題については、2003年中には政府は何ら方針を示さなかった。5月、訪印中のサイフル・ラフマン蔵相が BBC ラジオで語ったとおり、少なくとも同相を含め輸出を望む意見は政府内に存在するものの、国民の反印感情を背景に、同問題が政治問題化しているために動きがとれないというのが実情であろう。この結果8月、輸出および国内での販路が確保できないことを理由に、1960年代よりバングラデシュ(当初は東パキスタン)で活動してきたロイヤル・ダッチ・シェル社が、バングラデシュからの撤退を発表した。同時期、政治的配慮を重視したジア首相が、任期中はガス輸出問題を棚上げにする方針を決めたと報じられている。報道の真偽は定かではないが、こうした政府の不透明な姿勢と、同問題を政治的イシューとして用いる野党側の動きが、外資の投資意欲を減退させていることには間違いない。アメリカのシェブロン・テキサコ社も撤退を決めたと伝えられている。

8月末にはダカの日本商工会が、バングラデシュで活動している日系企業に関して行った投資環境調査結果をサイフル・ラフマン蔵相に提出した。報告書は、汚職の横行、頻発する原材料の窃盗、恣意的な行政手続き、政策における一貫性の欠如など、バングラデシュで活動する上での阻害要因を具体的な数値を挙げて指摘し、投資環境改善を強く訴えた。

現在、6カ所の EPZ で操業中の企業数は180社、労働者は約13万人に上る。EPZ における労働組合活動解禁問題については、組合解禁をバングラデシュの輸出品に対する一般特惠待遇(GSP)継続の条件とするアメリカが提示した期限が、2004年1月に迫っていた。1991年、バングラデシュは、同国の縫製品輸出の最大の顧客であるアメリカとの間に GSP 協定を締結したが、2001年の更新の際に、

労働組合解禁を条件として3年間の延長を認められていた。これに対し、バングラデシュ政府は、同国における労働運動が政党政治に直結し、かつ暴力的性格を有すること、またその結果投資インセンティブが低下することを懸念し、組合に代って労働者の代表を入れた福祉委員会を設置した。しかしILO基準準拠を求めるアメリカの強硬な姿勢は揺るがず、政府は選択を迫られた。他方、現在操業中の韓国、日本を含む外国投資家は、組合を解禁するならば投資を引き上げると主張する一方で、組合解禁を記した政府の通達(2001年1月付け)に関して違憲訴訟を起こした。結局、12月28日、事態の收拾困難と判断したアメリカが、さらに2カ月の猶予を認め、その間に世界銀行の調整のもと、輸出加工区庁、アメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)、投資家の代表の三者協議を行うと発表した。

対 外 関 係

対インド関係

バングラデシュ外交の核の一つであるインドとの関係においては、2003年を通じて、バングラデシュ側からするとインドの一方的、高圧的姿勢にたびたび悩まされた。

1月7日、インドのアドヴァーニ副首相は、「安全保障上の脅威」に鑑み、インド国内のバングラデシュ不法移民200万人(別の報道では約1500万人)を4月から6月にかけて、送還すると発表した。バングラデシュ人とともに、1万1500人のパキスタン人も強制送還の対象とされた。「脅威」の中身については具体的に述べなかったが、過去においてはバングラデシュの不法移民、とくにイスラーム教徒が犯罪やパキスタンのスパイ活動に従事していると非難してきた。それに対し、バングラデシュ政府は、現在および過去においてインドに不法滞在しているバングラデシュ人は存在しないという従来の立場を表明し、インドの批判を一蹴した。またインドの意図は、バングラデシュのマイナス・イメージを国際的に喧伝することにあると述べた。国内のマスコミは、州選挙を控えた与党のインド人民党(BJP)の選挙戦術の一環と分析した。

1月下旬からインド・西ベンガル州とバングラデシュの国境を挟んで、バングラデシュ側に人々(ベンガル語を話すムスリム)を送還しようとするインド国境警備隊(BSF)とそれを阻止しようとする準軍組織バングラデシュ・ライフルズ(BDR)の衝突が相次いだ。また、インド外務省は、在デリー・バングラデシュ高等弁務

官を召還し、両国警備隊の応酬で、間に取り残された213人の「不法移民」を引き取るよう要請してきた。2月5日、インドのフェルナンデス国防相は、国境をはさんだ両国間の緊張関係は、「制御不能」な状態に至ったと述べた。しかしながら、この事件は、翌6日、残留していた213人が姿を消すという奇妙な結末を迎えた。インド側は、バングラデシュが彼らを受け入れたと述べたが、バングラデシュ側はそれを否定した。一方5日夜、インドのシンハ外相はカーン外相と電話で会談し、可及的速やかな時期にインドを訪問するよう招請した。シンハ外相は、バングラデシュの英字紙『デイリー・スター』のインタビューで、バングラデシュは、安全保障に対するインドの懸念に関し、もう少しセンシティブであってほしいと語っている。同外相が具体的に言及したのは、バングラデシュ内にベースキャンプを持つとされるインド北東部の反印中央政府武装闘争の問題である。

インドを訪問したカーン外相は、2月14日シンハ印外相と会見し、不法移民の存在を否定する立場に固執しつつも、不法移民問題解決に向けて外務次官会談を4月に開催することで同意した。またインドのヴァジュペイー首相は、バングラデシュ内の反インド政府グループの基地および不法移民問題に対して何らかの措置を講ずるよう、重ねてカーン外相に求めた。4月29日、現政権就任後、初めて行われた外務次官級会談(前回は2000年12月)では、バングラデシュは自国内における反インド政府活動を許容しない旨を約束し、また不法越境の取り締まりを強化することで両国は合意した。さらに5月2日の両国警備隊のトップ会談で、一方的強制送還、発砲、密輸を阻止することで合意が成立した。

2003年には、インドが出した新しい河川連結計画が、バングラデシュにおいて新たな河川問題として深刻に受け止められた。同計画は、両国の共通河川であるブラフマプトラ川、ガンジス川の水を、連結水路を通じて、インドのウツタル・プラデシュ州やカルナータカ州の灌漑や生活用水として利用するというものである。8月、政府は在ダカ・インド高等弁務官代理を通じて、同プロジェクトがバングラデシュの環境と経済全般に及ぼす影響への懸念を正式に伝えた。さらに、9月末にデリーで開催された合同河川委員会において、この計画を議題に含めるよう要請した。その結果、1996年締結のガンジス河水配分協定の実施、ティスタ川およびその他共通6河川、洪水予測という三つの議題以外に、インドの河川連結計画が「その他」の議題に含められことになった。会談後インドのセティ水資源相は、バングラデシュの懸念は考慮するが、同計画はまだ構想段階にあり、二国間で議論するには時期尚早であると語った。帰国後、ハフィズディン・アー

メド水資源相は、インドは同計画のタスク・フォース報告書を受け取った後に Bangladesh と協議することに同意したと、記者会見で報告した。

通商関係では、対印輸出品目に対する免税措置を求める Bangladesh に対し、インド側は二国間自由貿易協定(FTA)の締結を提案してきた。3月24～25日デリーで行われた商務次官会談では、インドは Bangladesh が求めている121品目の関税撤廃について、2002年に認められた40品目に加えて、新たに39品目の関税を撤廃することに同意したが、同時に、これ以上の優遇措置は自由貿易協定の枠組みの下で検討すると述べた。FTA 締結については、4月の外務次官級会談であらためてインド側より提案された。インド側が前例として言及しているのは、インド、スリランカ間の FTA の枠組みである。それに対して、Bangladesh 側はすでにインドが約束したはずの、特定輸出品目に対する関税減免措置の実行を求めた。

7月14～16日、6年ぶりの合同経済委員会がダカで開催され、10月より FTA 交渉を開始する旨が決定された。また同会議の席上で、1999年4月に開始したダカ＝コルカタ間に続き、8月第1週からダカ＝アガルタラ(トリブラ州)の直通バス運行を開始することが決定された(実際の運行開始は9月19日)。インド物資の Bangladesh 領土内通過便宜供与(トランジットあるいはトランス・シッピング)問題については、議論されたものの結論は出ていない。

10月20～22日、ダカにて第1回 FTA 交渉が持たれたが、報道された両国代表の発言を読む限り、可及的速やかな協定締結を目指すインドと、協定がもたらす利益について懐疑的な Bangladesh 側の姿勢にはかなりの温度差がある。インドとの FTA 締結に関しては、Bangladesh 国内の利害関係は錯綜している。主要経済団体のメトロポリタン商工会議所は、貿易および外国投資の拡大を図るものとして原則的にこれを歓迎する姿勢を表明した。他方で、インド製品の流入により競争力の低下を懸念する国内企業も多い。政府や世論のなかでは、インド側が Bangladesh からの輸入品の免税等、すでに決まった約束を果たしていないという不満がある。そのため、インドはまず、貿易不均衡(Bangladesh 側の年間10億ドルの入超)改善のために、対巴輸出品目の免税や非関税障壁撤廃への取り組みという行動によって、友好的姿勢を示すべきであるという意見が強く、交渉

の行方には紆余曲折が予想される。なおバングラデシュは、パキスタンおよびスリランカとも FTA 交渉を開始したほか、ネパールとも交渉を開始することで原則的に合意した。同様の交渉提案はブータンからも出ている。

対米関係とイラク戦争への反応

アメリカとイラクの対立および国際政治の文脈におけるテロリズムは、バングラデシュにも複雑な影を落とした。人口の 9 割をムスリムが占め、イスラーム諸国への同胞意識を強く持ちつつも、経済的または国際場裡での発言力確保の目的では、アメリカとの関係に依存するバングラデシュにとって、9.11同時多発テロ発生後の国際情勢は、政府の取りうる選択肢の幅を狭め、またその対応如何が厳しい世論にさらされるという状況を生み出している。アメリカとの関係で言えば、バングラデシュの外交の柱は、2000年3月大統領として初めてバングラデシュを訪問したクリントン前大統領が用いた「穏健な民主的ムスリム国家」という立場を前面に打ち出すことにある。そのためバングラデシュは、アフガニスタンやパレスチナ等のイスラーム諸国において、一般国民が非イスラーム国からの攻撃に曝されることを非難しつつも、アメリカ等が指摘する「テロ国家」とは一線を画すという姿勢にこだわってきた。与党連立の中に、原理主義の色彩の強いイスラーム政党を擁しているだけに、現政権は、バングラデシュが、アル・カーイダやターリバーンの残党らイスラーム過激派の温床となっているとの見方を打ち消すことに躍起になってきた(本年報2003年版「2002年のバングラデシュ」参照)。

それだけに、2003年1月15日、アメリカが9.11テロ後管理を強化した入国手続きの対象国に、エジプト、インドネシア、ヨルダンと並んでバングラデシュも含めると発表したことに対して、政府は顕著な反応を示した。すでに対象国に指定された20カ国のうち北朝鮮以外はすべてムスリムが大多数を占め、そのうち数カ国はアメリカがテロリストの温床と見なしている。政府は、すぐさまカーン外相をアメリカに派遣し、直接パウエル国務長官に遺憾の意を伝え、アメリカの真意を質すなど、迅速に行動した。野党 AL は、アメリカの措置の理由として、連立政権内の原理主義者の存在を引き合いに出したが、シャムシェル・チョードリ外務次官は、名指しはしなかったものの、与党内の原理主義勢力の存在を国内外で訴えている、ハシナ総裁の「無責任な発言」に原因があると批判した。

アメリカのイラク攻撃が秒読み段階となり、政府は、湾岸戦争時にはクウェートを中心とする湾岸地域から 6 万人以上の出稼ぎ者が帰国を余儀なくされたこと

を踏まえ、今回は帰国者に対して、空港近くに一時的なシェルターを設け、自宅までの費用を負担するなど、迅速に対応した(最終的に3月20日以降4月半ばまでの期間に、クウェートから帰国したのは約3400人)。また、政府は、イラク攻撃への抗議行動が治安悪化につながることを警戒し、開戦前から、軍を含む治安部隊を各地に配置した。とりわけ、在外公館や外国人の居住地における警備体制が強化された。政府の素早い対応には、湾岸戦争当時、エルシャド政権が多国籍軍に派兵し、国民の強い非難を招いたことを含め、政府の対応策の失敗が、同政権崩壊の一因となったという過去の経緯が念頭にあったと思われる。

行動の迅速さに比べると、政府の口は当初重かった。開戦後2日目(3月21日)に、チョードリ外務次官は、攻撃によってもたらされるイラク国民の苦痛を最小限にするよう全関係者に努力を呼びかけた。しかし、攻撃の即時停止を求めるかという質問については、直答を避け、「われわれは全ての戦争に反対する。イラク問題についても平和的解決を支持してきた」と述べるに留まった。また、20日米務省が、イラクの大使館が設置されているホスト国に対し、同在外公館の閉鎖を求めたとされる件については、在ダカ米大使館からは何の要請も受けていないと述べた。翌22日のカーン外相の会見では、一歩踏み込んでイラク攻撃の即時停止を求める発言があった。しかし、アメリカによるイラク攻撃を侵略と見なすかという質問に関しては、「あらゆる戦争に反対する」という慎重な言い回しに終始した。また、問題解決のために国連のイニシアティブを訴えた。アメリカに対する直接的な非難を避けようとする姿勢は、ALにも共通していた。

しかし戦争の短期終結の見通しが崩れ、市民を含むイラクの被害が明らかになるにつれて、政府の対米英姿勢も強気に転じた。24日には、カーン外相は両国大使を召還し、戦争の即時停止と、イラク攻撃がイスラームに対する戦争に転化しないことを証明せよと求め、バングラデシュの立場をはっきり伝えたと記者団に述べた。政府の姿勢の変化は、国内外における反米感情の高揚を反映したものと見られる。市民の反応としては、22日に、左派政党およびイスラーム原理主義グループが別個にハルタルを呼びかけたが、それ以外にも多数のイスラーム団体、学生組織等がアメリカのイラク攻撃を非難する声明を発表した。25日には、バングラデシュを代表する知識人らが、イラク攻撃非難の表明に遅れをとった政府の姿勢を批判し、翌26日には、ALのハシナ総裁が、ジア首相やニザミJI総裁は、イスラーム教徒ではないのかと非難した。ジア首相が初めて発言したのは27日、開戦から1週間以上後のことである。ジア首相はイランの新任大使が表敬に訪れ

た際、女性、子供を含む市民に犠牲者がでていることに憂慮を示し、戦争の即時終結を求める立場を表明した。29日には、最初の立場を翻して、カーン外相はアメリカから在ダカ・イラク公館を縮小するよう要請があったことを認めたと、アメリカ大使を召還して、アメリカの要請を拒否したと、記者団に発表した。

イラク戦争終結後のバングラデシュ政府は、国連の決定に従うという方針を防波堤として、アメリカとイスラーム諸国の狭間でバランスをとろうとしたように見受けられる。6月19日、6時間という慌しい日程でパウエル国務長官が来訪した。アメリカ国務長官の来訪は、1974年のキッシンジャー、2000年のオルブライトに続く3度目であった。同長官は記者会見で、イラクへのバングラデシュ軍の派兵について、「話し合いはしたが、特別な要請をしたわけではない。その問題はバングラデシュ政府が決めることである」と述べた。しかし外務省筋によれば、長官訪問の数週間前に、イラク派兵の要請があり、今回のパウエル長官訪問は、バングラデシュ政府に派兵を促すための駄目押しであったと伝えられる。

アメリカの要請に基づく派兵については、BNPの中でも意見が割れた。戦争が終結した以上、近い将来の経済的利益を見越して、アメリカに恩を売るべきとする賛成派と、国民感情に配慮した反対派である。他方、連立与党の中でも他の3党は、国連主導の平和維持軍(PKF)の派兵を待つべきであると主張した。バングラデシュとしては、過去28回国連のPKF活動に参加した実績がある。ALは、派兵を検討しようという政府の動きを強く糾弾した。7月3日、チョードリ外務次官は、拙速な決定はできないと外務省定例記者ブリーフィングで語り、派兵問題については決定がなされることのないまま2003年を終えた。

対ミャンマー関係

インド以外の近隣諸国との関係では、ミャンマーとの間で要人往来が目立った。2002年12月にバングラデシュを訪問したミャンマーのタンシュエ首相の招きで、2003年3月19日、ジア首相がミャンマーを公式訪問した。両首脳会談では、ダカ＝ヤンゴンをつ結ぶ道路建設に合意し、また二国間経済関係強化にむけ、バーター貿易の一種であるアカウント貿易および合同貿易委員会設置に関する了解覚書が調印された。バングラデシュ国内に残っている2万2000人のロヒンギャ難民の帰還については、タンシュエ首相は、二国間で問題が解決できるよう必要な指示を担当当局に与えると述べた。その結果、5月21日、数年ぶりに123人の難民が帰還した。10月末に再び国境ナフ川のミャンマー側に約5万人のロヒンギャ人が集

結していると報じられたが、その後の動きは伝えられていない。

ミャンマーからは、7月5日ウィンアウン外相が来訪した。ミャンマー側の主要な意図は、民主化運動の指導者であるスーチー国民民主連盟書記長の拘束に対し国際社会から厳しい批判が寄せられていることについて、近隣諸国の理解を取り付けることにあったと見られる。同外相はタンシュエ首相からのジア首相宛て書簡を手交した。報道によれば、ミャンマーに対し第三国が軍事攻撃を仕掛けた際に、バングラデシュの陸空海を使用させないという保証を要請した内容であった。それに対し、バングラデシュ側は、他国の内政には不干渉の方針を示し、ミャンマーの現政権への支持を示唆した。

2003年には、スリランカのクマラトゥング大統領(4月)、インドネシアのメガワティ大統領(6月)、ネパールのタパ首相(12月)の来訪があった。

2004年の課題

2003年の国内政治はいわば微風状態のうちに過ぎたと評することができる。ALは通算7回のハルタルを実施したが、過去の通常ハルタルと同様、野党の存在を示し、かつ野党支持者の不満のガス抜きとしてのハルタルに終始した。しかし先述したとおり、年末あたりから、ALは他の左派政党などと連携を深めつつ、2004年1月から街頭行動を本格化させている。さらにB・チョードリ前大統領の行動に見られるように、新しい反政府勢力結集の動きも見られる。他方、政権誕生後2年の間に先送りしてきた諸問題が大きくなつてとなり、任期の折り返しを迎える現政権は、今後その対処に苦慮することになりそうである。例えば、チタゴン丘陵の少数民族問題については、1997年前AL政権下で、少数民族の代表としてのチタゴン丘陵人民連帯協会(PCJSS)との間で少数民族の生活や権利を擁護する旨を目指した和平協定が締結された。しかし、その後6年を経ても、実質的な進展はなく、ベンガル人入植者の処遇問題や、上記協定に反対する少数民族の団体である統一人民民主戦線(UPDF)とPCJSSの対立など、事態は緊張の度合いを深めている。問題の当事者の苛立ちは、同じく街頭行動を通じて反政府運動へと合流する火種と化しつつある。1991年以降の歴代「民主的」政権の後半の2年間は、国会の場でなく街頭での与野党攻防に費やされてきたという経験則がまたも繰り返されるとするならば、バングラデシュ国民の生活、社会・経済の安定的発展にとってきわめて残念なことといわざるを得ない。

(地域研究センター研究グループ長)

1月3日 ▶全国のユニオン議会(議長、議員)選挙に約4倍の20万人以上が出馬表明。

▶バングラデシュ民族主義党(BNP)の学生組織(JCD)の中央執行委員会メンバー決定。前執行部は、JCDによる犯罪頻発の批判を受け2001年12月に解散。

7日 ▶インド政府、不法滞在バングラデシュ人約200万人を4月より送還すると発表。

9日 ▶軍および治安当局による治安改善作戦(2002年10月16日から2003年1月9日)中のあらゆる行為を免責する政令公布。

10日 ▶治安作戦従事の軍、一部撤退開始。

16日 ▶燃料価格値上げ抗議で、アワミ連盟(AL)呼びかけの半日ハルタル。

▶バングラデシュ人に対するアメリカの入国検査強化について、シャムシェル・チョードリ外務次官は遺憾の意を表明。

▶18年ぶり実施のナラヨンゴンジ市議会選挙で、AL公認の女性候補が市長当選。

20日 ▶合同作戦免責法案、閣議承認。

22日 ▶カーン外相訪米。24日パウエル国務長官と会見し、バングラデシュ人に対する入国手続き強化につき懸念表明。

25日 ▶ユニオン議会選挙開始。3月16日まで順繰りに実施。軍の警備はなし。

▶警察エリートから成るRAT(迅速行動チーム)133名が治安対策に着手。

26日 ▶国会第6会期開会(～3月11日)。

31日 ▶カーン外相、米国訪問の帰途予定を変更してコルカタ立ち寄り。バッタチャリヤ西ベンガル州首相と会見。

2月2日 ▶免責法案国会に上程。

12日 ▶犠牲祭。

13日 ▶カーン外相訪印(～15日)。シンハ印外相と会見。不法移民問題について4月に次官級会談開催で合意。

16日 ▶治安維持のため軍を再動員。

19日 ▶免責法案可決、法案の条文に誤りがあったとして最終段階で延期。

23日 ▶免責法案国会可決。通常裁判免責はあるものの、軍法に則った訴追は可能と変更。

▶ジャ首相、非同盟諸国運動(NAM)サミット出席のためマレーシアへ出発。

26日 ▶グラム・シヨルカル法案国会可決。憲法第152条第1項で定める行政単位でなく、ユニオン議会を補佐する機関と位置づけ。

3月10日 ▶左派11政党連合呼びかけハルタル。物価上昇、テロと汚職、免責法等に抗議。

16日 ▶全国のユニオン議会選挙終了。死者約70人、負傷者は7000人を超えた。

19日 ▶ジャ首相、ミャンマー公式訪問。ダカ～ヤンゴン直通路路建設等について合意。

20日 ▶2001年に特別市に昇格したシレット、ポリシャル市自治体の初の選挙。シレットではAL公認のカムラン候補、ポリシャルはBNPのモジブル候補が市長に当選。

22日 ▶米国によるイラク攻撃に抗議して8時間のハルタル実施。左派11政党と右派のイスラーム制憲運動が別個に呼びかけたもの。

24日 ▶デリーでバングラデシュ・インド商務次官級の通商会議開催。

31日 ▶カーン外相、外務省賓客として訪日(～4月4日)。

4月19日 ▶クマラトウンガ・スリランカ大統領来訪。20日、両国関係強化に向けた外務次官級の年次会議開催について議定書調印。

22日 ▶AL中央運営委員会、前倒し総選挙実施に向けた運動開始と組織強化に関し討議。

24日 ▶内閣委員会(委員長はブイヤン地方自治相)、NGOによる政治運動禁止を勧告する報告書を首相に提出。

29日 ▶バングラデシュ・インド外務次官級

会談開催。2000年12月以来。インド側は自由貿易協定(FTA)締結を提案。

5月8日 ▶国会第7会期開会。

12日 ▶ALの枠は空席のまま11の国会常任委員会設置。BNP他イスラーム党(JI)およびバングラデシュ国民党(BJP)からも委員長選抜。ALは抗議。

▶閣議に提出された汚職対策委員会設置法案、行政開発事務委員会の検討に差し戻し。

▶ブータンと5年間の貿易協定に調印。

17日 ▶バングラデシュ開発フォーラム(～18日)。ガバナンス、治安、汚職が焦点。

19日 ▶サイフル・ラフマン財務相訪印(～22日)。21日、インドのシン財務相と会談。

22日 ▶政権誕生後初の大幅な内閣改造、閣僚7人を解任し、11人の担当省庁を変更。60人の内閣を53人に縮小。JIのニザミは農業相から工業相へ。連立のパートナーであるBJPおよびイスラーム統一戦線(IOJ)は今回もポストを与えられず。

29日 ▶為替を自由フロート制に変更。

6月2日 ▶LDC貿易関係会議(5月31日～)でダカ宣言採択。LDC49カ国中39カ国参加。

9日 ▶治安改善のための新たな組織、迅速行動隊(RAB)の設置、閣議承認。軍、準軍隊、その他の治安当局から構成される。

10日 ▶国会第8会期開会(～15日)。

12日 ▶新予算案国会日程。ALは欠席。

▶AL呼びかけの8時間ハルタル実施。治安悪化に抗議。

18日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪(～20日)。二重課税防止協定等に調印。

19日 ▶パウエル米国務長官来訪。記者会見で、米国としては、イラクの平和維持活動へのバングラデシュの参加を期待するが、決定はバングラデシュ政府次第と述べた。

23日 ▶新最高裁長官にK・M・ハッサン就

任。

26日 ▶国連開発計画(UNDP)、7月1日よりチタゴン丘陵地帯の5ウボジラで開発プロジェクトを開始する旨発表。

▶ブイヤン地方自治相、グラム・シヨルカル設置を1カ月延期し、8月2日開始と発表。

27日 ▶ボグラ県のAL党员の家から弾薬6万個、爆発物120^キ等大量の武器押収さる。

28日 ▶予算案および治安悪化に抗議してALが呼びかけた12時間ハルタル実施。

30日 ▶新年度予算国会可決。

▶ジア首相、国会でALをアル・カーイダ、ターリバーン、テロリストと呼び批判。

7月1日 ▶ボグラ県でBNPワーカーの自宅から大量の武器押収さる。

▶ハシナAL総裁、BNPこそターリバーン型の政府を樹立しようとしていると応酬。

2日 ▶IOJの国会議員ファズルル・ホク・アミニ、JIに比べてIOJの待遇が低いことを訴え、議員辞職を申し出たが、8日、ジア首相の説得で撤回。

5日 ▶ウィンアウン・ミャンマー外相来訪。バングラデシュ側は、他国の内政不干渉の姿勢を伝えた。ミャンマー側はロヒンギャ難民の帰還受け入れ等を約束。

7日 ▶汚職対策委員会設置法案、閣議決定。

9日 ▶RAB設置法案、国会可決。

10日 ▶汚職対策委員会設置法案上程さる。

14日 ▶ダカで6年ぶりのバングラデシュ・インド合同経済委員会会議開催(～16日)。インド側団長はシンハ外相。10月にFTA締結に関する協議開始で合意。

15日 ▶34の国会常任委員会設置。IOJのアミニ議員ほか、5月の内閣改造で解任された国務大臣3人が委員会の長として復活。

16日 ▶ベトナムのグエン・ジ・ニエン外相来訪(～18日)。政府は、ASEAN地域フォー

ラム, ASEAN 欧州会合等へのバングラデシュ加盟を支持するようベトナムに要請。

23日 ▶ブイアン BNP 幹事長, AL との対話仲介を国会議長に要請した旨表明。

25日 ▶パキスタンと FTA 締結に向けた話し合い開始で合意。

26日 ▶コスルー 商務相, 9 月の第 5 回 WTO 閣僚会議の副議長の一人に選出される。

8月2日 ▶各地でグラム・ショルカル設置開始。合計で 4 万 392カ所に設置される見込み。

3日 ▶ロイヤル・ダッチ・シェル社, バングラデシュ撤退を政府に通告。資産, 施設はイギリスの Cairn 社に委譲。

4日 ▶閣議でダカ~アガルタラ(インド・トリプラ州)間直通バス運行を承認。

▶国連の要請に応じて, リベリアへ平和維持軍派兵を決定。現在24カ国に3802人が平和維持軍として派遣されている。

5日 ▶ブイアン地方自治相, グラム・ショルカルは行政機関ではないため, 憲法第59条で規定する直接選挙を実施しないことは, 違憲にあらずと表明。

7日 ▶最高裁が指定したウボジラ選挙実施期限が終了。1992年当時の最高裁長官シャハブッディン・アームドが憲法第59条に基づき選挙実施を命じてから, これまで11年間に政府が期限延長を求めたのは17回に上る。

▶米国通商代表部のミッションと商務省との間で, 貿易投資枠組協定締結に向け話し合い開始。バングラデシュ側は, 労働, 環境, 知的所有権問題を含めることに難色を示す。

▶ハシナ AL 総裁, 天然ガス輸出に強く反対する旨表明。

9日 ▶経済閣僚会議, 2002年 8 月に撤回した日本および中国とのリン酸肥料製造プロジェクトの復活を決定。

▶デイリー・スター紙によれば, ジア首相

(エネルギー相兼任)は, インドへの天然ガス輸出について, 政治的リスクを考慮し, 任期中は棚上げにする旨決定。

▶経済閣僚会議, ルバリ銀行の民営化を承認。またオグロニ銀行経営改革のため, 外国人を含む顧問の任命を決定。

16日 ▶AL の呼びかけによる12時間ハルタル。故ムジブル・ラフマン大統領暗殺事件裁判判決の刑実行を求めて行われた。

21日 ▶ネットロコナ 3 区の国会補欠選挙で, 与党公認候補のカディジャ・アミンが当選。次席は AL 候補。AL は不正があったと抗議。

▶ジア首相, 女子教育を学士レベルまで無償化する旨検討中と表明。

▶チタゴンの治安悪化に抗議して市民, 商工会議所らが10分間のストライキを実施。

24日 ▶政府は LDC の利益を反映していないとして WTO 閣僚会議宣言草案承認拒否。

25日 ▶クルナの AL 支部代表が射殺され, 抗議行動拡大。27日, 28日ハルタル実施。

9月10日 ▶パキスタンのカスリ外相来訪(~12日)。1月開催予定の南アジア地域協力連合(SAARC)サミットへの正式な招聘状をジア首相に手交。

11日 ▶国会第 9 会期開会。AL ボイコット。

14日 ▶高裁, 虚偽の選挙支出報告と選挙違反の容疑で, ピロジブール 2 区選出のサイディー議員(JI)の当選無効判決。

15日 ▶政権辞職を求め, ダカで AL 大集会。

▶総計 4 万 392 中 3 万 9768 のグラム・ショルカル設置さる。区の境界変更, 係争, 河川浸食, 候補者の死亡等で残りは実施できず。

19日 ▶ダカ~アガルタラ(インド・トリプラ州)直行バスの運行開始。

21日 ▶チタゴン港でパナマ船籍の貨物船がバングラデシュ海軍所属の船を含む他の船に衝突, 9 艘に被害。

22日 ▶中国共産党の招待で、BNP 代表団（団長はブイヤン幹事長）16人が訪中。

27日 ▶AL の呼びかけによるハルタル。物価上昇、汚職、政治的弾圧等に抗議。

29日 ▶デリーでバングラデシュ・インド合同河川委員会開催（～30日）。インドの河川連結プロジェクトを議題に含めるというバングラデシュの要求にインド側も合意。

10月1日 ▶野党の抗議行動強化に対し、与党連合側も対策および戦略を協議。

4日 ▶ダカで英連邦議員協会（CPA）の第49回大会開催（～12日）。AL は大会運営に関するBNP の独断専行に抗議しボイコット。大会ホスト国の野党の不参加は史上初めて。

6日 ▶マッキノン英連邦事務総長来訪。

7日 ▶Transparency International の汚職認知指数評価で、バングラデシュは3年連続最下位。トップはフィンランド。

10日 ▶ジア首相、就任2周年の記者会見で、治安改善が十分でないことを認め、公約達成に向けて活発な取り組みを約束。また政党間の対立を埋め広範な団結樹立を求めつつも、他方で国家の利益を損なうような運動に対しては警戒を呼びかけた。

14日 ▶イスラーム諸国会議（OIC）サミット出席のため、ジア首相マレーシア訪問。

20日 ▶インドとのFTA 協議開始（～22日）。

21日 ▶シエラレオネのカバ大統領来訪。

11月1日 ▶スリランカとのFTA 協議開始。

5日 ▶ハシナ AL 総裁、中国共産党の招待で訪中（～13日）。

14日 ▶B・チョードリ前大統領、記者に対し、治安、汚職、物価対策に失敗した政府を批判し、暗にジア首相の辞任を求めた。

15日 ▶国会第10会期開会。

16日 ▶汚職対策委員会法案を検討中の国会法務常任委員会、報告書提出までに、さらに

3カ月の猶予を与えられる。

▶パキスタンとのFTA 協議開始。

19日 ▶ブイヤン BNP 幹事長、6月25日から国会をボイコットしているAL に対話呼びかけ。国会議長に対話設定を要請。

22日 ▶B・チョードリ前大統領、市民社会による第三勢力としてのプラットフォーム設置を表明。ただし政党とするかは未定。

26日 ▶断食明け祭。

30日 ▶ダカ市内バグダで大量の武器押収。

12月2日 ▶チタゴン丘陵和平協定締結6周年。協定の完全実施を求め、チタゴン丘陵人民連帯協会（PCJSS）は3県の道路および水路封鎖を実行。PCJSS のメンバーが、協定に反対する統一人民民主戦線（UPDF）の事務所を襲撃し、死者1名、負傷者2名を出した。

4日 ▶選挙、5月第1週に全国133の一般市議会選挙実施を決定。

8日 ▶チタゴン丘陵3県でPCJSS 呼びかけのハルタル実施。AL はこれを支持。

▶治安の懸念から在イラク・バングラデシュ大使館を一時的に封鎖。

11日 ▶ブイヤン地方自治相、ショントゥ・ラルマ PCJSS 総裁と非公式に会見。

16日 ▶ハシナ AL 総裁、現政権打倒プログラムを2004年1月10日に発表すると表明。

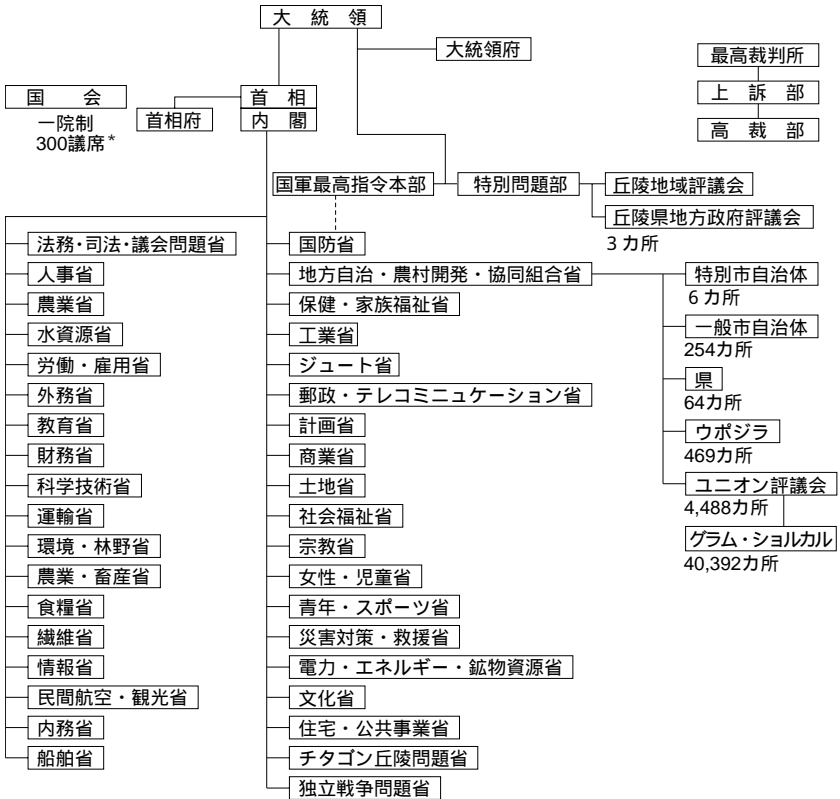
17日 ▶ネパールのタバ首相来訪（～19日）。

23日 ▶AL 中央幹部ら、全国で大衆との接触プログラム開始。

24日 ▶バングラデシュ農民労働者人民連盟（BKSJL：カデル・シディキ総裁）の結成4周年の記念式典に招待されたB・チョードリ前大統領、カマル・ホセイン人民フォーラム総裁は、暴力と汚職に対し、団結して断固たる運動を展開するよう国民に呼びかけた。

28日 ▶輸出加工区の労働組合運動解禁問題について、米国はさらに2カ月猶予認める。

① 国家機構図



(注) *選出議席300。女性保留議席は2001年7月に失効。

② 閣僚名簿

閣内相

首相, 首相府, 内閣局, 人事, 国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・鉱物資源, 軍事局, 初等・大衆教育局の各相

Khaleda Zia

外相

財務・計画相

地方行政・農村開発・協同組合相

繊維相

保健・家族福祉相

Morshed Khan

Saifur Rahman

Abdul Mannan Bhuiyan

Abdul Matin Chowdhury

Dr. Khandaker Mosharraf Hossain

法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed

農業相

M. K. Anwar

通信相

Barrister Nazmul Huda

土地相

M. Shamsul Islam

災害対策・救援相

Choudhury Kamal Ibne Yusuf

工業相

Motiur Rahman Nizami (J)

情報相

Tariqul Islam

環境・森林相

Shahjahan Siraj

船舶相

Lt. Col.(退役中佐) Akbar Hossain

女性・児童問題相

Begum Khurshid Jahan Huq

食糧相

Abdullah Al Noman

水資源相

Major(退役少佐) M. Hafizuddin Ahmed

科学・情報・通信技術相

Dr. Abdul Moyeen Khan

住宅・公共事業相

Mirza Abbas

商業相

Amir Khasru Mahmud Chowdhury

郵政・テレコミュニケーション相

Barrister Aminul Huq

内務相

Altaf Hossain Chowdhury

教育相

Dr. Osman Faruk

社会福祉相

Ali Ahsan Mohammad Mujahid*(J)

閣外相 State Ministers)

労働・雇用担当

Amanullah Aman

青年・スポーツ担当

M. Fazlur Rahman Patal

宗教問題担当

Mosharraf Hossain Shahjahan

在外居住者福利厚生・在外雇用担当

Major(退役少佐) M. Kamrul Islam

独立戦争問題担当 Prof. M. Rezaul Karim

民間航空・観光担当

Mir Mohammad Nasiruddin*

文化問題担当

Begum Selima Rahman*

外務担当

Reaz Rahman*

住宅・公共事業担当

Alamgir Kabir

地方行政・農村開発・協同組合担当

Ziaul Huq Zia

財務・計画担当

Anwarul Kabir Talukdar

エネルギー・鉱物資源局担当

A. K. M. Mosharraf Hossain

内務担当

Lutfuzzaman Babar

通信担当

Salahuddin Ahmed

電力局担当

Iqbal Hasan Mahmud Tuku

農業担当

Mirza Fakrul Islam Alamgir

財務・計画担当

Shah M. Abul Hossain

保健・家族福祉担当

Mizanur Rahman Sinha

教育担当

A. K. M. Ehsanul Huq Milon

法務・司法・議会問題担当

Barrister Shahjahan Omar

水資源担当

Advocate Gautam Chakravorty

環境・森林担当

Zafrul Islam Chowdhury

ジュート担当

Md. Lutfur Rahman Khan Azad

漁業・畜産担当

Ukil Abbus Sattar Bhuiyan*

副大臣 (Deputy Ministers)

チタゴン丘陵問題担当 Moni Swapan Dewan

災害対策・救援担当

Asadul Habib Dulu

土地担当

Ruhul Kuddus Talukder Dulu

工業担当

M. Abdus Salam Pintu*

(注) *非議員閣僚。(J)Jamaat-e-Islami 所屬。

主要統計

バングラデシュ 2003年

1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
人 口 (100万人)	122.6	124.5	126.3	128.1	129.9	131.6	133.4
消費者物価上昇率(%)	2.52	7.0	8.9	3.4	1.6	2.4	4.38
為替レート(1ドル=タカ)	42.70	45.46	48.06	50.31	53.96	57.43	57.90

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2003*, pp.166, 172; Bangladesh Bank, *Annual Report 2002/2003*; Bangladesh Bank web site(Economic Trends, December 2003)

2 産業別国内生産 (1995/96年価格)

(単位：1,000万タカ)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
農 業	34,246	34,808	35,937	38,425	40,551	40,300	41,748
林 業	1,729	1,828	1,852	2,028	2,225	2,326	2,473
製 造 業	25,879	28,091	28,988	30,368	32,277	34,174	36,436
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2,447	2,496	2,646	2,826	3,035	3,267	3,556
建 設 業	11,950	13,083	14,250	15,459	16,796	18,243	19,755
商 業	21,737	23,038	24,538	26,328	27,912	29,868	31,856
運 輸 通 信 業	15,280	16,149	17,102	18,142	19,579	20,863	22,393
金 融 ・ 保 険	2,646	2,786	2,937	3,098	3,270	3,489	3,732
不 動 産 ・ 住 宅	15,638	16,233	16,853	17,499	18,096	18,715	19,370
行 政 ・ 国 防	4,238	4,488	4,743	5,026	5,322	5,637	6,027
そ の 他	39,495	41,448	43,583	45,729	46,443	48,379	49,913
計	175,285	184,448	193,429	204,928	215,506	225,261	237,259
G D P 成 長 率	5.39	5.23	4.87	5.94	5.16	4.42	5.33

(注) 2002/03年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003, p.169.

3 主要輸出品

(単位：100万ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
原 料 ジ ュ ー ト	116	108	72	72	67	61	82
茶	38	47	39	18	22	17	15
冷 凍 食 品	321	294	274	344	363	276	322
農 産 物 加 工 品	29	39	22	18	18	n.a.	n.a.
そ の 他 一 次 品	22	14	15	17	14	n.a.	n.a.
ジ ュ ー ト 製 品	318	281	304	266	230	242	257
皮 革 製 品	195	190	168	195	154	207	191
ナ フ サ ・ 灯 油 ・ 瀝 青	16	11	5	11	10	10	31
縫 製 品	2,238	2,843	2,985	3,083	3,364	3,125	3,258
二 ツ ト 製 品	763	940	1,035	1,270	1,496	1,459	1,654
化 学 製 品	108	74	79	94	97	48*	79*
紙 製 品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.
手 工 芸 品	6	6	8	5	7	n.a.	n.a.
機 械 製 品	16	20	11	8	3	n.a.	n.a.
そ の 他 工 業 産 品	241	305	307	351	521	n.a.	n.a.
計	4,427	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548

(注) *肥料。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003, p.204; Bangladesh Bank web site(Export Receipts)

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
貿易収支	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768	-2,207
輸出	4,427	5,172	5,324	5,762	6,476	5,929	6,492
輸入	-7,162	-7,524	-8,018	-8,403	-9,363	-7,697	-8,699
サービス収支	163	182	198	192	19	-499	-688
サービス収入	656	707	707	849	759	865	887
サービス支出	-493	-525	-509	-657	-740	-1,364	-1,575
所得収支	-107	-100	-135	-221	-264	-319	-195
所得収入	89	91	91	97	97	50	64
所得支出	-196	-191	-226	-318	-361	-369	-259
経常移転収支	2,145	2,017	2,237	2,672	2,316	2,826	3,418
政府部門	375	267	262	443	247	69	60
(うち食糧援助)	101	99	177	142	78	n.a	n.a
民間部門	1,770	1,750	1,975	2,229	2,099	2,757	3,358
(うち外国労働者送金)	1,475	1,525	1,706	1,949	1,882	2,501	3,062
経常収支	-534	-253	-394	2	-816	240	328
資本収支	691	1,064	814	1,043	793	481	694
投資収支以外の資本収支	360	304	345	283	287	410	328
投資収入	331	760	469	760	506	71	302
直接投資	16	249	198	194	174	65	92
証券投資	-132	3	-6	0	0	-6	2
その他投資	447	508	277	566	332	12	208
(うち公的対外債務受取)	746	748	867	849	865	733	937
(うち公的対外債務支払)	-316	-308	-341	-396	-416	-421	-431
(うちその他の純長期資本収支)	50	-50	-30	104	0	-42	-20
(うちその他の純短期資本収支)	-33	118	-219	9	-117	20	226
誤差脱漏	-326	-729	-591	-720	-303	-356	-123
総合収支	-169	82	-171	325	-326	365	899

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Report*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank web site.

5 政府財政

(単位:1,000万タカ)

	2002/03当初予算	2002/03修正予算	2003/04当初予算
歳入	33,084	31,120	36,171
税	25,500	24,950	29,071
税外収入	7,584	6,170	7,100
歳出	44,854	43,904	51,980
経常支出	23,972	25,307	28,969
年次開発計画(ADP)	19,200	17,100	20,300
その他の支出	1,682	1,497	2,711
財政収支	-11,770	-11,825	-11,770
財政赤字補填			
外国資金	6,173	6,990	6,309
国内資金	4,239	4,293	3,897
国内借入	1,358	1,501	2,603

(出所) *Annual Budget 2003-04: Budget in Brief*, Ministry of Finance.